



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月5日  
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所  
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石川 英治  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長（氏名） 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,700	5.4	8,539	70.1	8,979	63.9	5,757	67.8
26年3月期第2四半期	11,102	7.1	5,020	5.4	5,480	4.6	3,430	4.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	83.64		83.64					
26年3月期第2四半期	49.81		—					

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	200,364	51,177	25.5
26年3月期	195,834	47,288	24.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 51,146百万円 26年3月期 47,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	4.7	20,500	48.8	21,800	40.6	13,900	48.2	202.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	68,858,200株	26年3月期	68,858,200株
27年3月期2Q	100,940株	26年3月期	240株
27年3月期2Q	68,830,317株	26年3月期2Q	68,858,200株

- (注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 当社は、第2四半期会計期間より「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式100,700株を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和策の効果により緩やかな回復基調が続き、失業率の低下や有効求人倍率の上昇など雇用環境の改善がみられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順の影響により個人消費が低調に推移するなど、先行きに不透明感が残る状況となりました。

住宅市場につきましては、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る結果となった一方、再度の消費税率引き上げが見込まれていることから、今後の需給動向に関心が集まることとなりました。住宅ローン市場におきましては、低金利情勢が続いており、激しい獲得競争が展開されました。

このような事業環境のもと、当社は、「事業規模の拡大」ならびに「リスク管理制度の高度化」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関との関係強化および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関ならびに利用者の皆様のご意見、ご要望を反映して保証引受範囲を拡大し、利便性を向上させた新商品「住まいる いちばんネクストV（ファイブ）」の提供を開始いたしました。また、案件獲得チャネルの多様化に向けて、中古・リフォーム物件を対象に、不動産業者から審査申込を受付け、お客様に当社提携の金融機関を選んでいただくスキームを構築いたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、前期から継続的に営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間において銀行1行、信用金庫1金庫、JA3組合、その他1社の合計6機関と契約締結に至りました。

リスク管理制度の高度化におきましては、統合リスク管理制度を導入し、主要なリスクである信用リスク・オペレーショナルリスク・市場リスクのリスク量を把握・制御したうえで、収益管理、経営資源の効率的配分等に活用するべく、運用の定着化を図りました。

こうした取り組みの結果、営業収益は11,700百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は8,539百万円（前年同期比70.1%増）、経常利益は8,979百万円（前年同期比63.9%増）、四半期純利益は5,757百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、200,364百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて0.9%減少し、137,361百万円となりました。これは金銭の信託が増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.2%増加し、63,002百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、149,186百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて8.4%減少し、26,009百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.5%増加し、123,177百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.2%増加し、51,177百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により7,685百万円増加し、投資活動により22,605百万円、財務活動により2,315百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より17,235百万円減少し、7,405百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7,685百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益8,979百万円、長期前受収益の増加額2,965百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額3,929百万円等ではありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は22,605百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出58,060百万円、金銭の信託の取得による支出10,000百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入49,330百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,315百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額2,046百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,670	111,165
求償債権	15,081	13,879
有価証券	10,958	4,143
金銭の信託	—	10,060
未収入金	413	305
前払費用	35	40
繰延税金資産	6,347	5,572
その他	287	389
貸倒引当金	△9,143	△8,196
流動資産合計	138,651	137,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	163	163
減価償却累計額	△111	△115
建物(純額)	51	48
車両運搬具	46	49
減価償却累計額	△14	△17
車両運搬具(純額)	31	31
工具、器具及び備品	312	315
減価償却累計額	△214	△231
工具、器具及び備品(純額)	98	83
土地	4	4
有形固定資産合計	186	167
無形固定資産		
ソフトウェア	495	424
ソフトウェア仮勘定	39	56
その他	3	3
無形固定資産合計	538	484
投資その他の資産		
投資有価証券	46,789	53,038
関係会社株式	9	9
投資不動産	43	54
長期預金	6,800	6,800
長期前払費用	66	58
繰延税金資産	2,184	1,828
その他	574	570
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	56,458	62,350
固定資産合計	57,182	63,002
資産合計	195,834	200,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受収益	11,754	12,133
預り金	19	20
未払金	528	491
未払法人税等	3,951	2,335
賞与引当金	167	173
債務保証損失引当金	11,857	10,648
デリバティブ債務	116	201
その他	6	5
流動負債合計	28,400	26,009
固定負債		
長期前受収益	117,066	120,032
長期未払金	2,974	3,050
退職給付引当金	103	75
その他	0	17
固定負債合計	120,145	123,177
負債合計	148,545	149,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,681	10,681
資本剰余金	615	615
利益剰余金	36,296	39,987
自己株式	△0	△270
株主資本合計	47,592	51,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	132
評価・換算差額等合計	△304	132
新株予約権	—	30
純資産合計	47,288	51,177
負債純資産合計	195,834	200,364

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	11,044	11,641
その他	58	58
営業収益合計	11,102	11,700
<b>営業費用</b>		
債務保証損失引当金繰入額	782	1,164
貸倒引当金繰入額	2,636	△293
再保証料	402	—
給料手当及び賞与	542	574
賞与引当金繰入額	162	173
減価償却費	150	130
その他	1,405	1,411
営業費用合計	6,082	3,160
営業利益	5,020	8,539
<b>営業外収益</b>		
受取利息	396	392
受取配当金	10	39
投資事業組合運用益	—	6
デリバティブ評価益	95	—
金銭の信託運用益	—	68
その他	53	31
営業外収益合計	555	538
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	87	—
デリバティブ評価損	—	85
その他	8	12
営業外費用合計	95	97
経常利益	5,480	8,979
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	21	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	5,500	8,979
法人税、住民税及び事業税	1,985	2,329
法人税等調整額	85	892
法人税等合計	2,070	3,222
四半期純利益	3,430	5,757



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,500	8,979
減価償却費	150	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△974	△947
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	5
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	688	△1,208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	△27
受取利息及び受取配当金	△406	△432
投資事業組合運用損益(△は益)	87	△6
デリバティブ評価損益(△は益)	△95	85
金銭の信託の運用損益(△は益)	—	△68
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
求償債権の増減額(△は増加)	1,577	1,201
前受収益の増減額(△は減少)	443	379
長期前受収益の増減額(△は減少)	3,718	2,965
長期未払金の増減額(△は減少)	121	76
その他の資産・負債の増減額	△119	14
小計	10,656	11,147
利息及び配当金の受取額	445	467
法人税等の支払額	△4,049	△3,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,052	7,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,030	△58,060
定期預金の払戻による収入	64,150	49,330
有価証券の取得による支出	△5,405	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,600	5,800
金銭の信託の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△66	△17
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△128	△45
投資有価証券の取得による支出	△6,503	△6,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	490	504
投資事業組合からの分配による収入	75	110
投資不動産の取得による支出	△6	△11
投資不動産の賃貸による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,823	△22,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△269
配当金の支払額	△1,478	△2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	△2,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249	△17,235
現金及び現金同等物の期首残高	13,535	24,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,286	7,405

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年5月19日開催の取締役会において決議いたしました「株式給付信託(J-E S O P)」の導入により、自己株式を269百万円取得し、当第2四半期会計期間末における自己株式は270百万円となっております。